

既

不動産取得税住宅控除・土地減額申告書（既存住宅等関係）兼還付申請書

石川県

事務所長 様

年 月 日



住 所

ふりがな  
氏 名

電話 ( ) - 番

次のとおり既存住宅等及びその住宅用土地を取得したので、石川県税条例第73条第1項、第73条の2第1項及び第75条第7項の規定により申告します。なお、還付金があるときは、次により還付してください。

取得した 既存住宅等	所在地			
	家屋番号			
	住宅の種類	専用住宅・併用住宅		
	構造	木造・軽量鉄骨造・プレハブ造 ( ) 鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他 ( ) 階建て		
	床面積	㎡ (うち、併用住宅の場合の住宅部分 ㎡)		
	取得年月日	年 月 日 ( 年 月 日登記)		
	取得原因	売買・贈与・新築未使用の住宅購入・その他 ( )		
	新築年月日	年 月 日 ( 年 月 日登記)		
譲渡者の住所及び氏名				
取得した土地	所在地			
	地番			
	地目	宅地・その他 ( )		
	地積	㎡		
	取得年月日	年 月 日 ( 年 月 日登記)		
	取得原因	売買・贈与・その他 ( )		
	譲渡者の住所及び氏名			
口座振込先	銀行	支店	預金種目	普通・当座
口座番号	口座名義人 (カタカナで記入ください)			

「口座振込先」、「預金種目」、「口座番号」、「口座名義人」欄については、還付金がある方のみ記入してください。

※次の欄は、記入しないでください。

年度	年度	納期限	年 月 日								
納税通知書番号	当初税額	還付税額	差引納付すべき税額								
土地	円	円	円								
家屋	円	円	円								
計	円	円	円								
摘要	(還付なし) 歳入還付 歳出還付 滞繰の減 住宅控除の計算 残納付書 月 日渡・送付済 <table border="1"> <tr> <td>評価額</td> <td>控除額</td> <td>控除後課税標準</td> <td>残税額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			評価額	控除額	控除後課税標準	残税額				
評価額	控除額	控除後課税標準	残税額								
処理年月日	年 月 日	収納確認	口座確認 確認者氏名								

(裏面に続く)

(注) 申告書の記入にあたっては、裏面を必ずお読みください。

- 1 この申告書は、既存住宅等及びその住宅用土地の取得申告とその取得に対して課される不動産取得税の特例の適用を受けるための申告を兼ねるものです。
- 2 取得した不動産が共有の場合は、全共有者連名で申告してください。  
なお、この場合は、各人の持分を併せて記入してください。

### 申告書の記入方法

- 3 申告書の各欄は、次に掲げるもののほか、所要事項を記入し、又は該当する字句を○で囲んでください。
  - (1) 「住宅の種類」欄は、次の区分により、該当するものを○で囲んでください。
    - ア 専用住宅 一戸建住宅のほか、分譲マンションなどの一棟の家屋の一区画を区分所有する場合の住宅
    - イ 併用住宅 一棟の家屋に住宅の用に供する部分と店舗、事務所、工場等の用に供する部分を有する家屋
  - (2) 「床面積」欄は、各階の床面積の合計を記入してください。
  - (3) 「取得年月日」欄には、契約によって定めた日など実際に所有権を取得した日を記入するとともに、登記済みの場合は（ ）内にその登記をした日を記入してください。
  - (4) 「建築年月日」欄には、全部事項証明書等にもとづいてその住宅が新築された日を記入してください。
  - (5) 「口座振込先」、「預金種目」、「口座番号」、「口座名義人」欄については、**還付金がある方のみ記入してください。**

### 特例を受ける場合の必要書類

- 4 既存住宅等及びその住宅用土地の取得に対する不動産取得税の特例を受けようとする場合は、その住宅及び土地の取得が下欄の《耐震基準適合既存住宅及び土地の要件》に該当することを明らかにする次の書類をこの申告書を提出する際に添付してください。
  - (1) 全部事項証明書（建物、土地）
  - (2) (1)で取得者個人が居住していることが確認できない場合・・・住民票

### 《耐震基準適合既存住宅及び土地の要件》

既存住宅等及びその住宅用土地の取得に対する不動産取得税の特例は、次の要件を満たす住宅及び土地の取得の場合で、この申告書を提出したときに限り適用されます。

取得要件	(次のいずれかの場合)
ア	土地を取得した者がその土地を取得した日から1年以内にその土地の上にある自己居住用の耐震基準適合既存住宅（新築後未使用で一年超過した住宅を含む）を取得した場合
イ	土地を取得した者がその土地を取得した日前1年以内にその土地の上にある自己居住用の耐震基準適合既存住宅（新築後未使用で一年超過した住宅を含む）を取得した場合
住宅要件	
ア	耐震基準適合既存住宅 床面積が50㎡以上240㎡以下の住宅で、取得者個人が居住するための住宅のうち、次のいずれかの要件を満たすものです。 <ol style="list-style-type: none"><li>(イ) 昭和57年1月1日以後に新築されたもの。</li><li>(ロ) 昭和56年12月31日以前に新築されたもので、建築士等が行う耐震診断によって新耐震基準に適合していることが証明されたもの（ただし、証明に係る調査が住宅の取得日前2年以内に終了していることが必要です。） 又は、既存住宅売買瑕疵保険に加入していることが証明されたもの（加入後2年以内のものに限ります。）。</li></ol>